

I. 価格に関する評価点の算出方法(100点)

$$\left[1 - \frac{\text{入札価格}}{\text{予定価格}} \right] + \left[\frac{\text{最高入札価格} + \text{最低入札価格}}{\text{予定価格}} - \frac{1}{2} \right] \times \text{得点配分}$$

II. 提案書に関する評価項目一覧

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価				
		○50%以上	4点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式4
		○30%以上50%未満	2点			
		○20%以上30%未満	0点			
	○20%未満	-2点				
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価				
		○150%以上	4点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式5
○120%以上150%未満		2点				
○100%以上120%未満		0点				
○100%未満	-2点					
過去3ヶ年の決算状況(赤字の有無)	収益力を評価					
	○赤字なし	3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式6	
	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	2点				
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1点				
○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点					
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価					
	○1億円以上	6点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	様式7	
	○5,000万円以上1億円未満	4点				
	○1,000万円以上5,000万円未満	2点				
	○0円以上1,000万円未満	0点				
○営業キャッシュフローが0円未満、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	-2点					
固定長期適合率の状況	長期の資産と長期の負債のバランスを評価					
	○100%未満	4点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	定量評価	様式8	
	○100%以上125%未満	2点				
	○125%以上150%未満	0点				
○150%以上	-2点					
有利子負債月商比率の状況	財務健全性を評価					
	○3倍未満	3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債÷1月あたり売上高 ※「有利子負債」は、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債、転換社債、新株引受け社債、受取手形割引高の合計。 ※「1月あたりの売上高」は売上高÷12ヶ月。 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に読み替えること。	定量評価	様式9	
	○3倍以上6倍未満	0点				
○6倍以上	-3点					
売上高経常利益率の状況	経営効率や収益性を評価					
	○20%以上	4点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益÷売上高×100 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に、「経常利益」を「評価損益等調整前当期経常増減額」に読み替えること。	定量評価	様式10	
	○5%以上20%未満	2点				
	○0%以上5%未満	0点				
○0%未満	-2点					
地域精通度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価				
		○市内に本店あり	10点	※市内または北摂地域の本店、支店、営業所等の有無を評価	定量評価	様式11
		○市内に支店、営業所等あり	8点			
		○北摂地域に本店、支店、営業所等あり	6点			
		○北摂地域に本店、支店、営業所等なし	0点			
○市内に本店あり	10点					
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価				
		○協定締結あり	4点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式12
○協定締結なし	0点					
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価				
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	8点	※「同種業務」とは、今回と同等の対象者に対し、今回と同等の内容を実施する業務とする。(以下の項目において同じ。) ※「類似業務」とは、今回と異なる対象者に対し、今回と同等の内容を実施する業務とする。(以下の項目において同じ。) ※「同規模業務」とは、年間契約額700万円以上の金額の業務とする。	定量評価	様式13
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	4点			
		○類似業務の業務受託実績あり	2点			
○上記いずれも実績なし	0点					
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の業務実績	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価				
		○資格あり	10点	※「有効な国家資格等」とは、教員、臨床心理士、社会福祉士又は保育士資格をいい、配置予定従事者の5割以上いる場合を評価する。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式14
		○資格なし	0点			
同種・類似業務の実績の有無を評価						
○責任者として同種業務に従事した実績あり	10点	※配置予定従事者が、責任者として同種業務に従事した実績を評価する。 ※配置予定従事者の5割以上が、同種・類似業務に従事した実績を評価する。	定量評価	様式14		
○同種業務に従事していた実績あり	8点					
○類似業務に従事していた実績あり	5点					
配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価				
		○専門知識等あり	10点	※「専門知識等」とは、発達障害、知的障害、児童心理に関する資格で、配置予定従事者の5割以上が有している場合を評価する。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式14
		○専門知識等なし	0点			
同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価						
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価				
		○実施あり	10点	※事業者社内員向けの研修を記載すること。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式15
○実施なし	0点					
適切な履行確保のための研修計画	適切な履行確保のための研修計画	契約期間中の適切な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価				
		○計画あり	10点	※研修対象は現場の作業従事者(コーディネーター、学生サポーター)とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価	様式15
○計画なし	0点					
履行体制	適切な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	10点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式16
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価				
		○ISO9001の認証取得の有無	4点	※登録証の写しを提出 ・ISO9001(品質マネジメントシステム) ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式17
○認証取得なし	0点					
苦情処理体制	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価				
		○整備あり	4点	※苦情処理要領(マニュアル等)の有無、内容(役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須)	定性評価	様式17
○整備なし	0点					
福祉への配慮	就職困難者の雇用予定者数	就職困難者の新規雇用予定者数を評価				
		○3人以上を新規雇用予定	6点	※「就職困難者」とは、ひとり親家庭の母親や60歳以上の高齢者で、働く意欲がありながらも、さまざまな要因により就労が妨げられている者をいう。 ※「雇用」とは、1週間当たりの労働時間が30時間以上の常用雇用をいう。ただし、1週間当たりの労働時間が、20時間以上30時間未満の短時間労働者は0.5人として換算する。(以下の項目において同じ。) ※市内居住者は、1人当たり2人分で換算する。1週間当たりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は、1人分で換算する。(以下の項目において同じ。) ※令和7年4月1日から令和8年3月31日までに雇用契約を締結する予定者を対象とする。 ※本項目は、他の業務(施設)における取組も評価の対象とする。	定量評価	様式18
		○2人以上3人未満を新規雇用予定	4点			
		○1人以上2人未満を新規雇用予定	2点			
○1人以上の新規雇用予定なし	0点					
男女協働参画の実現への取組	休暇休業等の取得状況	育児休業、介護休業等の取得者率を評価				
		○3%以上	5点	※取得者率(%)=雇用者に占める取得者の割合 ※入札告示日以前(過去3年間)の取得者率を評価する。	定量評価	様式19
		○2%以上3%未満	3点			
		○1%以上2%未満	1点			
		○1%未満	0点			
○取得者率0%	0点					

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
地域活動への取組	市の地域活動・文化活動への協力姿勢	業務受託後の市の地域活動・文化活動への取組（参加）計画を評価	2点	※参加計画書を提出	定性評価	様式20
	事業者のボランティア活動への取組状況	ボランティア活動の実績の有無とその内容を評価	2点	※事業者として、広く地域社会のため無償で行うもの。 【活動例】 ・会社周辺道路、公園等の清掃、草刈り・福祉施設への慰問 ・防犯パトロール等 ※活動地域は、本市の内外を問わない。	定性評価	
	従業員のボランティア活動への支援	従業員のボランティア活動に対する支援措置制度の有無を評価	5点	※就業規則等の確認できるものを提出	定量評価	
災害時等における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況を評価	2点	※マニュアル、提案書を提出	定性評価	様式21
	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	2点	※提案書を提出	定性評価	
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	2点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等を提出	定性評価	様式22
	セクシュアル・ハラスメント防止への取組	セクシュアル・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	2点	※セクシュアル・ハラスメント等の防止に関する社内規定等（社内報、パンフレット可）の内容を評価する。 ※相談窓口（相談員）の設置（配置）状況を評価する。	定性評価	様式23
	パワー・ハラスメント防止への取組	パワー・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	2点	※パワー・ハラスメント等の防止に関する社内規定等（社内報、パンフレット可）の内容を評価する。 ※相談窓口（相談員）の設置（配置）状況を評価する。	定性評価	様式24
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	10点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	様式25
地域経済への波及効果	市内居住者の雇用	当該業務を活用した市内居住者の新規雇用予定を評価	2点	※雇用計画書を提出	定性評価	様式26
特定提案等	①対象児童生徒が学習支援を習慣化し、継続するための方策 ②義務教育修了後の生徒に対する関係機関との連携に対する提案	特定テーマに係る提案内容的確性、実現性、創造性等を評価	40点	※提案書記載の事項により評価する。 ※着眼点、問題点、解決方法等が網羅されているか。 ※提案内容が具体的かつ詳細で明確になっているか。 ※創造性又は新規性があり、手法として優れているか。 ※実現可能性を具体的に説明しているか。	定性評価	様式27
			200点			